

# ESG データブック (環境編) FY2022

楽天証券ホールディングス株式会社  
Rakuten Securities Holdings, Inc.

✓がついているデータは、第三者保証を受けています。  
2022年度のデータに対する独立した第三者保証報告書は[こちら](#)

### 文中の表記について

・楽天証券HD連結：楽天証券ホールディングス株式会社  
(以下、「楽天証券HD」) および連結子会社

指標	対象組織	単位	2022年度	2022年度 第三者保証			
環境データ							
CO <sub>2</sub> 排出量	計	楽天証券HD連結	t-CO <sub>2</sub>	423,846 *	✓		
	スコープ2	ロケーション基準	楽天証券HD連結	t-CO <sub>2</sub>	2,195	✓	
		マーケット基準	楽天証券HD連結	t-CO <sub>2</sub>	1,339	✓	
	スコープ3	楽天証券HD連結	t-CO <sub>2</sub>	422,507	✓		
	スコープ3 内訳	購入した製品・サービス	カテゴリ1	楽天証券HD連結	t-CO <sub>2</sub>	396,787	✓
		資本財	カテゴリ2	楽天証券HD連結	t-CO <sub>2</sub>	25,036	✓
		燃料及びエネルギー活動	カテゴリ3	楽天証券HD連結	t-CO <sub>2</sub>	340	✓
		輸送、配送（上流）	カテゴリ4	楽天証券HD連結	t-CO <sub>2</sub>	62	✓
		事業から出る廃棄物	カテゴリ5	楽天証券HD連結	t-CO <sub>2</sub>	9	✓
		出張	カテゴリ6	楽天証券HD連結	t-CO <sub>2</sub>	97	✓
		従業員の通勤	カテゴリ7	楽天証券HD連結	t-CO <sub>2</sub>	176	✓
エネルギー使用量	計	楽天証券HD連結	MWh	4,978	✓		
電力	電力使用量	計	楽天証券HD連結	MWh	4,978	✓	
		うち再生可能エネルギー	楽天証券HD連結	MWh	2,040	✓	
		再生可能エネルギー比率	楽天証券HD連結	%	41.0	✓	

\*スコープ2はマーケット基準を加算しています。

■ **対象期間**

2022年度（2022年1月1日から2022年12月31日）

■ **対象組織**

楽天証券ホールディングス株式会社および連結子会社

※ 集計範囲が異なる場合は、その旨を該当箇所に記載しています。

国内	国外
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 楽天証券ホールディングス(株)</li> <li>• 楽天証券(株)</li> <li>• 楽天投信投資顧問(株)</li> <li>• 楽天ウォレット(株)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Rakuten Securities Hong Kong Limited</li> <li>• Rakuten Securities Bullion Hong Kong Limited</li> <li>• Rakuten Securities Australia Pty Ltd</li> </ul>

■ **参考にしたガイドライン等**

- エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）
- 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（再エネ法）
- 地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）
- 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法）
- 環境省/経済産業省のサプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン
- WBCS/WRIのGHGプロトコル

■ 算定対象及び算定方法

指標		算定対象		算定方法
CO <sub>2</sub> 排出量	スコープ2	ロケーション基準	購入した電力の使用による間接的なGHG排出量。エネルギー起源のCO <sub>2</sub> のみを対象。主要なオフィス*・データセンター（国内4社） *対象：下記いずれかを満たす施設 1. 契約電力：高圧(50~2,000kW)または特別高圧(2,000kW~) 2. 年間推計電力使用量：131,400kWh以上	電力の年間使用量に地域別のCO <sub>2</sub> 排出係数を乗じて算定。温対法に基づく電気事業者別排出係数の代替値を使用。
		マーケット基準	同上	電力の年間使用量に電気事業者別のCO <sub>2</sub> 排出係数を乗じて算定。温対法に基づく電気事業者別排出係数の調整後排出係数を使用。ただし、再生可能エネルギーの排出係数はゼロとみなしている。
	スコープ3	カテゴリ1	楽天証券HDと楽天証券の購入した製品・サービスの製造（売上原価の70%以上を占めるサプライヤーを集計し残りは推計）	主要なサプライヤーの自社及びサプライチェーンのGHG排出量に当社仕入金額の比率を乗じて算定。サプライヤーのGHG排出量が取得できない場合は支払金額に産業連関表ベースの排出原単位を乗じて算定。環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位DBを使用。
		カテゴリ2	購入又は取得した資本財の建設・製造	設備投資総額に業種別の排出原単位を乗じて算定。環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位DBを使用。
		カテゴリ3	スコープ2に含まれない購入した電力の採取・生産・輸送	電力使用量にエネルギー種別の排出原単位を乗じて算定。環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位DBを使用。
		カテゴリ4	楽天証券HDと楽天証券の調達物流及び2社が荷主の出荷物流	輸送重量・距離に輸送機関・車種別の排出原単位を乗じて算定。輸送重量が取得できない場合は、支払金額に産業連関表ベースの排出原単位を乗じて算定。環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位DBを使用。
		カテゴリ5	オフィスで発生した産業・一般廃棄物の処分及び処理	廃棄物排出量に種類別・処理方法別の排出原単位を乗じて算定。環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位DB、国立研究開発法人産業技術総合研究所のIDEA(Inventory Database for Environmental Analysis)を使用。
		カテゴリ6	従業員の出張	従業員数に従業員当たりの排出原単位を乗じて算定。環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位DBを使用。
		カテゴリ7	従業員の通勤	従業員数に年間稼働日数を乗じ、都市区分別の排出原単位を乗じて算定。環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位DBを使用。

指標		算定対象		算定方法
エネルギー使用量	電力	計	主要なオフィス*・データセンター（国内4社） *対象：下記いずれかを満たす施設 1. 契約電力：高圧(50~2,000kW)または特別高圧(2,000kW~) 2. 年間推計電力使用量：131,400kWh以上	購入電力量の合計。 MWhへの換算係数は以下の通り。 ・購入電力 0.584MWh/kVA 負荷率80%、1年 = 8,760hと仮定して算出。
		再生可能エネルギー	同上	再エネメニューの購入量及びFIT非化石証書による再エネ電力量の合計。